

さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版

—2021年2月— さいたま市

本調査は、さいたま市内における経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料とするとともに、市内企業の経営判断の参考資料として役立てていただくことを目的としています。

○調査対象数は1,500事業所で、回答数は305事業所（回答率20.3%）です。

○実績判断の今期は2020年10～12月期です。

1 調査結果のまとめ

～さいたま市内の景況は、厳しい状況が続くものの、
一部に持ち直しの動きが見られる。先行きは不透明～

さいたま市内の景況は、今期（2020年10～12月期）のDIは4.6ポイント上昇してマイナス43.0ポイントとなり、前期に比べ「建設業」を除く業種で上昇したものの、依然大幅なマイナスが続いている。特に「飲食店」はマイナス68.2となり、前期に続き突出して低い数値となったほか、「不動産業」「製造業」「小売業」も低い水準にとどまった。また、小規模な事業者ほどマイナスのDIが大きい傾向にある。来期は複数の指標で悪化が予想されており、来々期は改善が見込まれるものの、依然として先行きは不透明となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、全体の6割強の事業者の売上が前年に比べて減少した。中でも、全体の2割弱の事業者が40パーセント以上の売上減少となった。この調査結果からも、新型コロナウイルス感染症の長期化が市内経済に深刻な影響を及ぼしていることがうかがわれる。

活用した公的支援策としては、さいたま市では、「小規模企業者・個人事業主給付金」「新型コロナウイルス対応臨時資金融資（無利子・無担保・無保証料）」「プレミアム付商品券」「雇用調整助成金申請費用補助金」「頑張ろう！さいたま市！最大20%戻ってくるキャンペーン」などが多く活用され、効果があったとの回答は8割台半ば近くにのぼった。国及び県においては、経済産業省の「持続化給付金」「家賃支援給付金」、厚生労働省の「雇用調整助成金」、埼玉県「中小企業・個人事業主支援金」などが多くの回答を得た。

DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応については、DXに取り組んでいるとの回答は検討中を含めても3割弱にとどまり、DXという言葉自体の認知度も低い現状にある。背景として、DXに関する知識の不足や、対応可能な人材の不足などが、DXへの取組を踏みとどまらせる要因となっていると見られる。

一方、新型コロナウイルス感染症を受け、事業者が新たに実施した経営上の対応において、「オンライン会議・オンライン商談の実施」「従業員のテレワーク（在宅勤務）促進」「インターネット販売・取引の強化」が回答の上位を占めていることから、事業者のデジタル化への志向は高まっていると見られる。事業者が期待する公的支援策において、環境整備費用に対する補助のほか、DXに関する周知・啓発や、知識の習得支援の多くの回答を得ていることから、今後、DXの認知度を高めるとともに、事業者のDXへの取組を後押しする有効な公的支援の必要性がうかがわれる。

2 景況調査の結果概要

項目	結果概要
景況	【今 期】 今期のD Iは「悪い」が「良い」を上回り▲43.0 となり、前期と比べて4.6ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲50.2 と下降するが、来々期は▲46.8 と上昇する見通し
在庫水準	【今 期】 今期のD Iは「過剰」が「不足」を上回り▲2.0 となり、前期と横ばい
	【先行き】 来期は1.1、来々期は2.0 と上昇していく見通し
資金繰り	【今 期】 今期のD Iは「悪い」が「良い」を上回り▲18.0 となり、前期と比べて6.5ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲27.9 と下降するが、来々期は▲25.5 と上昇する見通し
雇用人員	【今 期】 今期のD Iは「不足」が「過剰」を上回り5.8 となり、前期と比べて2.4ポイント上昇
	【先行き】 来期は3.1 と下降するが、来々期は4.4 と上昇する見通し
販売数量	【今 期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲38.7 となり、前期と比べて8.6ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲49.8 と下降するが、来々期は▲44.2 と上昇する見通し
販売単価	【今 期】 今期のD Iは「下降」が「上昇」を上回り▲16.9 となり、前期と比べて1.9ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲20.2 と下降するが、来々期は▲19.6 と上昇する見通し
仕入価格 (単価)	【今 期】 今期のD Iは「上昇」が「下降」を上回り▲4.5 となり、前期と比べて1.0ポイント下降
	【先行き】 来期は▲4.6、来々期は▲5.4 と下降していく見通し
売上高	【今 期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲37.4 となり、前期と比べて7.9ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲47.3 と下降するが、来々期は▲41.7 と上昇する見通し
経常利益	【今 期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲42.6 となり、前期と比べて5.5ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲52.7 と下降するが、来々期は▲46.7 と上昇する見通し
設備投資	【今 期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲25.6 となり、前期と比べて1.4ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲23.8 と上昇するが、来々期は▲24.1 と下降する見通し

経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向等

～「新型コロナウイルス感染症」が突出、「個人消費の動向」も半数弱～

経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向等をみると、「新型コロナウイルス感染症」が76.7%で最も多く、次いで「個人消費の動向」(49.2%)、「人口減少・少子高齢化」(22.6%)、「原油・原材料価格の動向」(11.1%)などの順となっている。

【各項目のD I 値の推移】

項 目	D I			
	実 績		見 通 し	
	前 期	今 期	来 期	来々期
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
景 況	▲ 47.6	▲ 43.0	▲ 50.2	▲ 46.8
在庫水準	▲ 2.0	▲ 2.0	1.1	2.0
資金繰り	▲ 24.5	▲ 18.0	▲ 27.9	▲ 25.5
雇用人員	3.4	5.8	3.1	4.4
販売数量	▲ 47.3	▲ 38.7	▲ 49.8	▲ 44.2
販売単価	▲ 18.8	▲ 16.9	▲ 20.2	▲ 19.6
仕入価格（単価）	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 4.6	▲ 5.4
売上高	▲ 45.3	▲ 37.4	▲ 47.3	▲ 41.7
経常利益	▲ 48.1	▲ 42.6	▲ 52.7	▲ 46.7
設備投資	▲ 27.0	▲ 25.6	▲ 23.8	▲ 24.1

■業種別の産業天気図（2020年10～12月期）

業種別・項目別D I

業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食店	不動産業	サービス業
景況							
	▲ 28.6	▲ 43.3	▲ 33.9	▲ 42.4	▲ 68.2	▲ 50.0	▲ 30.6
在庫水準							
	4.3	▲ 8.3	▲ 7.7	▲ 4.3	▲ 1.9	18.8	▲ 1.4
資金繰り							
	3.8	▲ 3.4	▲ 7.1	▲ 22.2	▲ 50.0	▲ 31.3	▲ 17.0
雇用人員							
	23.7	▲ 3.3	10.7	8.1	▲ 3.6	1.5	4.2
販売数量							
	▲ 25.9	▲ 31.1	▲ 24.1	▲ 41.3	▲ 69.7	▲ 40.4	▲ 27.5
販売単価							
	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 1.9	▲ 18.1	▲ 25.8	▲ 34.0	▲ 17.1
仕入価格 (単価)							
	▲ 13.8	1.1	▲ 9.3	▲ 7.4	1.6	8.7	▲ 7.5
売上高							
	▲ 27.9	▲ 30.9	▲ 23.2	▲ 36.7	▲ 67.1	▲ 43.1	▲ 28.6
経常利益							
	▲ 28.6	▲ 41.1	▲ 25.0	▲ 44.6	▲ 69.7	▲ 41.4	▲ 38.8
設備投資							
	▲ 33.8	▲ 19.8	▲ 26.0	▲ 17.6	▲ 27.3	▲ 40.6	▲ 13.0

◇D I*と記号の関係 (*D Iはディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略)

D I	← 30	← 10	10 →	30 →
記号				

◇D Iの算出方法…景況等に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じてD Iを算出する。ただし、「在庫水準」「雇用人員」「仕入価格(単価)」については、「過剰(上昇) - 1、「やや過剰(やや上昇) - 0.5、「適正(不変) 0、「やや不足(やや下降) + 0.5、「不足(下降) + 1として、D Iを算出する。

評価	「良い」 「増加」 等	「やや良い」 「やや増加」 等	「普通」 「不変」 等	「やや悪い」 「やや減少」 等	「悪い」 「減少」 等
点数	+ 1	+ 0.5	0	- 0.5	- 1

3 特別調査の結果概要【テーマ：コロナウイルス感染症の影響等について】

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響及び支援策の効果

① 新型コロナウイルス感染症の売上への影響 ～「マイナスの影響が続いている」が6割強～

新型コロナウイルス感染症の売上への影響についてみると、「マイナスの影響が続いている」(62.3%)が6割強を占めている。また、「マイナスの影響は出ていないが、今後の影響が懸念される」(21.0%)も2割強となっている。

② 売上への具体的な影響（前年同月比） ～「60～79」が最多、前年同月を下回ったのは9割弱～

売上への影響（前年同月比）についてみると、前年同月を100とした場合の昨年12月の売上高は「60～79」(32.7%)が3割強で最も多く、「0～19」(4.2%)、「20～39」(5.6%)、「40～59」(18.7%)、「80～99」(28.5%)と合わせて89.7%が前年同月を下回った。一方、「100以上」は7.5%となっている。

③ 新型コロナウイルス感染症の雇用への影響

～マイナスの影響が出たのは4分の1、「今後の影響への懸念」も含めると5割強～

新型コロナウイルス感染症の雇用への影響についてみると、「影響はない」(38.7%)が4割近くで最も多かった。マイナスの影響が出た割合は、「マイナスの影響が続いている」(23.6%)、「マイナスの影響が出たがすでに収束した」(3.3%)を合わせて約4分の1(26.9%)となっている。

④ 雇用への影響の内容

～「新規採用の見送り」が3分の1、「従業員数の削減」「賃金の低下等」は2割台～

雇用への影響の内容についてみると、「新規採用の見送り」(34.4%)が3割台半ば近くで最も多く、次いで「従業員数の削減」(25.6%)、「賃金の低下等」(23.3%)、「従業員の離職」(16.7%)、「非正規雇用者の増加」(5.6%)などの順となっている。

⑤ 新たに実施した経営上の対応

～「オンライン会議・オンライン商談の実施」と「特段の対応はしていない」が並立～

新たに実施した経営上の対応についてみると、「オンライン会議・オンライン商談の実施」(26.6%)が2割台半ばを超え最も多く、次いで「従業員のテレワーク（在宅勤務）促進」(17.0%)、「インターネット販売・取引の強化」(14.4%)、「新商品・新サービスの開発」(9.5%)などの順となっている。一方、「特段の対応はしていない」(25.6%)は2割台半ばとなっている。

⑥ 新たに実施した経営上の対応の効果

～「やや効果があった」が最多、一定以上の効果があったのは半数強～

新たに実施した経営上の対応の効果についてみると、「やや効果があった」(46.9%)が4割台半ばを超え最も多く、一定以上の効果があったのは、「高い効果があった」(10.4%)、「非常に高い効果があった」(0.5%)と合わせて半数強(57.8%)となっている。一方、「効果は小さかった」(35.9%)は3割台半ばとなっている。

⑦ さいたま市が行っている公的支援策等で活用した施策

～「小規模企業者・個人事業主給付金」と「新型コロナウイルス対応臨時資金融資」が並立～

さいたま市が行っている公的支援策等で活用した施策についてみると、「小規模企業者・個人事業主給付金」(28.2%)が3割近くで最も多く、次いで「新型コロナウイルス対応臨時資金融資（無利子・無担保・無保証料）」(25.6%)、「雇用調整助成金申請費用補助金」(13.1%)、「プレミアム付商品券（がんばろう さいたま！商品券）」(12.8%)、「頑張ろう！さいたま市！最大20%戻ってくるキャンペーン」(8.9%)などの順となっている。一方、「活用していない」(36.1%)は3割台半ばを超えた。

※各支援策は実施期間が異なります。

⑧ 経営状況の改善に効果のあった施策（さいたま市の公的支援策等）

～「新型コロナウイルス対応臨時資金融資」が最多、「小規模企業者・個人事業主給付金」が続く～
経営状況の改善に効果のあった施策（さいたま市の公的支援策等）についてみると、回答の合計は、「新型コロナウイルス対応臨時資金融資（無利子・無担保・無保証料）」（27.4%）が2割台半ば超えて最も多く、次いで「小規模企業者・個人事業主給付金」（27.0%）、「雇用調整助成金申請費用補助金」（12.8%）、「プレミアム付商品券（がんばろう さいたま！商品券）」（12.0%）、「頑張ろう！さいたま市！最大20%戻ってくるキャンペーン」（7.3%）などの順となっている。

⑨ さいたま市の公的支援策等の効果の程度

～一定以上の効果があったのは8割台半ば近く～

さいたま市の公的支援策等の効果についてみると、「やや効果があった」（39.5%）が4割弱で最も多く、「高い効果があった」（31.3%）、「非常に高い効果があった」（12.2%）と合わせ、一定以上の効果があったのは8割台半ば近く（83.0%）となっている。一方、「効果は小さかった」（13.6%）は1割台半ば近くとなっている。

⑩ 国及び埼玉県等が行っている公的支援策で活用した施策

～「持続化給付金（経済産業省）」が最多、「雇用調整助成金（厚生労働省）」が続く～

国及び埼玉県等が行っている公的支援策で活用した施策についてみると、「持続化給付金（経済産業省）」（45.9%）が4割台半ばで最も多く、次いで「雇用調整助成金（厚生労働省）」（21.6%）、「家賃支援給付金（経済産業省）」（17.7%）、「中小企業・個人事業主支援金（埼玉県）」（15.4%）、「新型コロナウイルス感染症特別貸付（日本政策金融公庫）」（14.4%）などの順となっている。一方、「活用していない」（24.6%）は2割台半ば近くとなっている。

※各支援策は実施期間が異なります。

⑪ 経営状況の改善に効果のあった施策（国及び埼玉県等の公的支援策）

～「持続化給付金（経済産業省）」が最多、「雇用調整助成金（厚生労働省）」が続く～

経営状況の改善に効果のあった施策（国及び埼玉県等の公的支援策）についてみると、回答の合計は、「持続化給付金（経済産業省）」（32.7%）が最も多く、次いで「雇用調整助成金（厚生労働省）」（15.5%）、「家賃支援給付金（経済産業省）」（11.9%）、「新型コロナウイルス感染症特別貸付（日本政策金融公庫）」（9.5%）などの順となっている。

⑫ 国及び埼玉県等の公的支援策の効果の程度

～一定以上の効果があったのは9割弱～

国及び埼玉県等の公的支援策の効果についてみると、「高い効果があった」（34.1%）が3割台半ば近くで最も多く、「やや効果があった」（31.4%）、「非常に高い効果があった」（24.3%）と合わせて一定以上の効果があったのは9割弱（89.8%）となっている。一方、「効果は小さかった」（9.2%）は1割弱となっている。

（2）DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組状況等

① DXという言葉の認知度 ～「全く知らない」が約4割、一定程度以上知っているのは2割近く～

DXという言葉の認知度についてみると、「全く知らない」（40.7%）が約4割で最も多く、次いで「名前は聞いたことがある」（30.8%）となっている。一定程度以上知っているのは、「ある程度知っている」（15.7%）、「詳しく知っている」（3.0%）を合わせて2割近く（18.7%）となっている。

② DXの進捗状況

～「取り組む予定はない」が4割近く、取組を行っているのは1割台半ば近く～

DXの進捗状況についてみると、「取り組む予定はない」(38.7%)が4割近くで最も多く、次いで「検討中」(15.7%)、「検討したいが、DXをよくわかっていない」(15.7%)となっている。取組を行っているのは、「取り組んでいる最中である」(7.9%)、「取り組み始めたばかり」(4.6%)、「完了している」(1.0%)を合わせて1割台半ば近く(13.5%)となっている。

③ 既に取り組んでいる(又は取組が完了している)DXの内容 ～「紙の使用を削減するペーパーレス化」「オンラインを活用した営業・ECサイト開設」が並立、他2項目も4割前後～

既に取り組んでいる(又は取組が完了している)DXの内容についてみると、「紙の使用を削減するペーパーレス化」(48.8%)と「オンラインを活用した営業・ECサイト開設」(48.8%)が5割近くで最も多く、次いで「利用システム・ソフトウェアの入れ替え」(43.9%)、「リモートワークの制度化」(39.0%)、「キャッシュレス決算の導入」(29.3%)、「定型業務の自動化」(24.4%)などの順となっている。

④ DXを取り組み始めた理由 ～「業務効率の向上を図るため」が最多、「コストの削減を図るため」「働き方改革の推進のため」も4割台半ば超え～

DXを取り組み始めた理由についてみると、「業務効率の向上を図るため」(75.6%)が7割台半ばで最も多く、次いで「コストの削減を図るため」(46.3%)、「働き方改革の推進のため」(46.3%)、「新製品・サービスの創出や、既存製品・サービスの価値向上を図るため」(29.3%)、「新型コロナウイルス感染症による「新しい生活様式」へ対応するため」(24.4%)、「事業継続を図る上で必要に迫られたため」(12.2%)、「新たな市場・販路を開拓するため」(4.9%)の順となっている。

⑤ DXの取組を行わない(又は決まっていない)理由 ～「DXに関する知識が不足している」が最多、「従来の手法で問題なく、導入の必要性を感じない」が続く～

DXの取組を行わない(又は決まっていない)理由についてみると、「DXに関する知識が不足している」(38.8%)が4割近くで最も多く、次いで「従来の手法で問題なく、導入の必要性を感じない」(27.1%)、「DXを導入可能な業務がない」(19.6%)、「社内でDX対応が可能な人材がいない」(15.4%)、「新型コロナウイルス感染症への対応が最優先であり、DXに取り組めない」(13.1%)、「費用負担が大きい」(11.2%)、「適切な連携先や相談先が見つからない」(5.1%)の順となっている。

⑥ DXの推進に向けて期待する公的支援策

～「機器やシステムなどの環境整備費用に対する補助」「DXに関する周知・啓発」が2割台で並立～

DXの推進に向けて期待する公的支援策についてみると、「機器やシステムなどの環境整備費用に対する補助」(25.9%)が2割台半ばで最も多く、次いで「DXに関する周知・啓発」(20.3%)、「先進事例の紹介、セミナー等による知識の習得支援」(17.7%)、「専門家による導入支援/相談支援」(9.8%)、「DXを推進するための社内人材の育成支援」(6.2%)、「DXを担う能力のある外部人材の紹介/マッチング」(4.3%)の順となっている。

<本報告書の詳細は、<https://www.city.saitama.jp/005/002/010/003/p015145.html>にてご覧頂けます>



さいたま市地域経済動向調査報告書(2021年2月調査) 概要版

[発行] 2021年3月 さいたま市 経済局 商工観光部 経済政策課
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号
TEL 048(829)1363(直通) FAX 048(829)1944

このさいたま市地域経済動向調査(2021年2月調査)業務の委託に関する経費は、約107万円です。